

<研究ノート>

コロナ禍におけるEU加盟国の早期離学の比較考察に向けて

柿内真紀

For Comparative Studies on Early School Leaving in the EU
Countries under the COVID-19 Pandemic

KAKIUCHI Maki

キーワード：EU, EU加盟国, 早期離学, 中等教育, コロナ禍

Key words: EU, EU countries, Early School Leaving (ESL)/Early Leaving from Education and Training (ELET), Secondary Education, COVID-19

はじめに

筆者はEU（欧州連合）の早期離学について、これまで拙稿（柿内 2016, 2018, 2019）で考察してきた。さらに、EUの早期離学の比較研究としては、筆者も参加した『学校から離れる若者たち』（園山編 2021）がある。また、コロナ禍の世界の学校教育の状況については、日本比較教育学会紀要『比較教育学研究』第62号（2021）で特集「コロナ禍における世界の学校教育」として、ユネスコ、アメリカ、スウェーデン、中国、シンガポール、南アフリカ、ブラジルの例が掲げられている。教育関係の各学会でも大会でのシンポジウムや紀要での特集等がこの1～2年で見られるようになった。教育系雑誌でもたとえば、『季刊教育法』No.206～208号の「海外の学校」シリーズでコロナ禍の各国事例が紹介されている。このほかユネスコのサイトでは、世界の学校の休校状況、休校期間がほぼリアルタイムで確認できる¹。

本稿は、欧州委員会（European Commission）が毎年度発行しているモニタリング報告書（Education and Training Monitor）²の2021年版（European Commission 2021a, 2021b）を基盤に、適宜関連文献を参考としながら、主にコロナ禍との関連傾向がある要素を今後の早期離学への影響を比較考察するためにとりまとめておくことを目的とする。ここで用いるモニタリング報告書の2021年版は2021年12月に公表され、欧州委員会のサイトから入手できるものである。

早期離学は、EUが2020年までの新経済成長戦略「欧州2020」において定めた教育分野のヘッドライン指標（重点目標）³の1つであり、そこでは、早期離学率の引き下げ（中等教育段階の早期離学率を10%未満に）を掲げていた。この指標は「教育と訓練2020（Education & Training 2020: ET2020）」（2009年策定）におけるベンチマーク（達成評価基準）でもある。ちなみに、2020年にはEU平均で9.9%（表1）と、ET2020の目標値をEU27カ国平均値では達成している。なお、2021年から新たに2030年までのEUレベルの7つのターゲットの一つとして継続された早期離学は9%未満をめざすことが設定された（Council of the European Union 2021）。モニタリング報告書2021年版における早期離学者とは、18-24歳のうち前期中等教育またはそれ以下（ユネスコの国際標準教育分類ISCED2011 level0-2）で教育・訓練を離れ、EUの労働力調査（Labour Force Survey：LFS）前の4週間にフォーマルまたはノンフォーマルの教育・訓練を

受けていない者を指す⁴。モニタリング報告書の早期離学のデータはこのユーロスタット（EU統計局：Eurostat）の労働力調査によっている。

1. 早期離学のベンチマークの達成状況

早期離学率の変化にコロナ禍の影響をみるのは時期尚早と言えるが、今後の2021年データ以降の考察のためにまずは早期離学率の現状をみておこう。2021年版モニタリング報告書では2020年のデータが整理されている。比較のためにET2020の当初の2010年およびコロナ禍前後となる2018～2020年のEU現加盟国（2020年1月31日にEUを離脱したイギリスを含まない27ヵ国）の達成状況をユーロスタットの労働力調査で確認しておく（表1）。EU平均の早期離学率では減少傾向が続いている。

（表1）2010、2018～2020年の早期離学率（％，2020年降順）（Source: Eurostat）
Early leavers from education and training by sex and labour status [EDAT_LFSE_14]

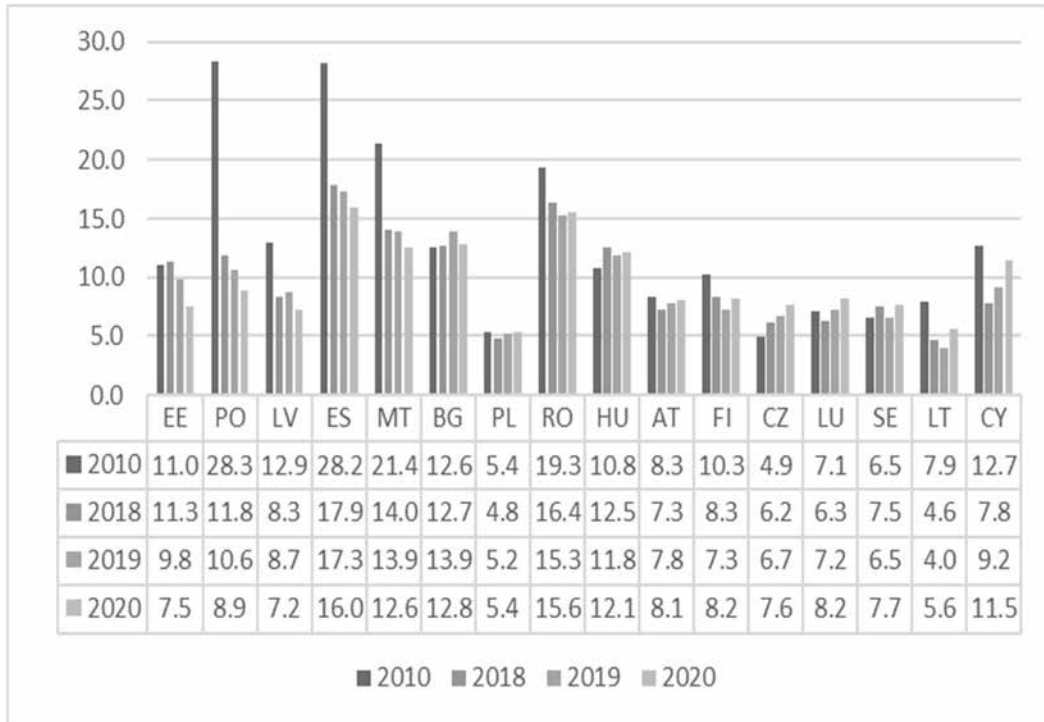
国名	国名略称	2010	2018	2019	2020			
EU(27)		13.8	10.5	10.2	9.9			
スペイン	ES	28.2	17.9	17.3	16.0			
ルーマニア	RO	19.3	b	15.3	15.6			
イタリア	IT	18.6	14.5	13.5	13.1			
ブルガリア	BG	12.6	b	13.9	12.8			
マルタ	MT	21.4	14.0	13.9	12.6			
ハンガリー	HU	10.8	12.5	11.8	12.1			
キプロス	CY	12.7	7.8	9.2	11.5			
ドイツ	DE	11.8	b	10.3	10.1	bp		
デンマーク	DK	11.5	10.4	9.9	9.3			
ポルトガル	PO	28.3	11.8	10.6	8.9			
ルクセンブルク	LU	7.1	6.3	7.2	8.2			
フィンランド	FI	10.3	8.3	7.3	8.2			
ベルギー	BE	11.9	8.6	8.4	8.1			
オーストリア	AT	8.3	7.3	7.8	8.1			
フランス	FR	12.7	8.7	8.2	8.0			
スウェーデン	SE	6.5	7.5	b	7.7			
チェコ	CZ	4.9	6.2	6.7	7.6			
スロヴァキア	SK	4.7	8.6	8.3	7.6			
エストニア	EE	11.0	11.3	9.8	7.5			
ラトヴィア	LV	12.9	8.3	8.7	7.2			
オランダ	NL	10.1	7.3	7.5	b	7.0		
リトアニア	LT	7.9	4.6	4.0	5.6			
ポーランド	PL	5.4	b	b	5.4			
アイルランド	IE	11.9	5.0	5.1	5.0			
スロヴェニア	SI	5.0	4.2	4.6	4.1			
ギリシャ	EL	13.5	4.7	4.1	3.8			
クロアチア	HR	5.2	b	3.3	3.0	u	2.2	u

（ユーロスタットから筆者作成）⁵

※b（時系列の断層あり）、bp（時系列の断層あり、暫定的）、u（信頼性閾値を下回る）

2020年の薄い網掛けで示した国は2019年よりも早期離学率が増加した国々で、上昇ポイントが高い順にキプロス（2.3）、リトアニア（1.6）、スウェーデン（1.2）、ルクセンブルク（1.0）、

フィンランド (0.9), チェコ (0.9), ルーマニア (0.3), ハンガリー (0.3), オーストリア (0.3), ポーランド (0.2) の 10 カ国である。逆に 1 ポイント以上離学率が下がった国々は濃い網掛けで示した国々でエストニア (-2.3), ポルトガル (-1.7), ラトヴィア (-1.5), スペイン (-1.3), マルタ (-1.3), ブルガリア (-1.1) の 6 カ国であった。以上の 16 カ国を取り出して作成したのが図 1 のグラフである。



(図 1) 早期離学率の増加と減少 (2020 年 対比 2019 年)

(Source: Eurostat) (ユーロスタットから筆者作成)

Early leavers from education and training by sex and labour status [EDAT_LFSE_14]

早期離学率が増加傾向にあるグループはもともと離学率の低い国々が多いが、この 3 年間ずっと増加傾向を継続しているのがポーランド、オーストリア、チェコ、ルクセンブルク、キプロスであり、最も増加ポイントの大きいキプロスは実は 2016 年から増加傾向にある。次に 2019 年には減少したが 2020 年に増加に転じたのがルーマニア、ハンガリー、フィンランド、スウェーデン、リトアニアで、また、ハンガリー、チェコ、ルクセンブルク、スウェーデンの 4 カ国は 2010 年の離学率を上回っている。過去 10 年間のデータ (柿内 2021, 194) をみると、ルクセンブルクは増加と減少を繰り返している。ハンガリーは 2014 年から、スウェーデンは 2015 年から増加傾向に、チェコは 2010 年以降増加傾向が続いている。これらの増加傾向にコロナ禍による何らかの要因が拍車をかけるのかどうかを今後のデータや各国研究で注目したい。

上述の早期離学率が減少したポルトガル、スペイン、マルタは 2010 年には最も早期離学率が高いグループであったが、過去 10 年間減少傾向を継続している。エストニアとラトヴィアは過去 10 年間緩やかに増加と減少を繰り返している。ブルガリアは 2012~2016 年まで緩やかな増加傾向が続いた後、2019 年を除いて 12% 台後半にあるが、2010 年の離学率を上回っている。ポルトガルとスペインの早期離学率の減少については、前掲書『学校を離れる若者たち』の各

国事例（二井，有江）での考察が詳しい。これらの国々についてもコロナ禍による何らかの要因が減少傾向を抑制するのかどうかを今後のデータや各国研究で注目したい。

2. コロナ禍の影響に関する主な指摘

さて、モニタリング報告書 2021 年版では、第 1 章で生徒と教師のウェルビーイングについて詳細な考察をおこなっている。そのなかの第 5 節が「コロナ (Covid) の影響」である (European Commission 2021, 56-69)。同節の冒頭では、オンライン授業への移行と一体化した物理的な学校閉鎖が生徒たちに仲間や教師との社会的触れあいの度合いを著しく減じたと述べている。そして、この社会的接触の減少は脆弱な環境にある生徒に悪影響を特に及ぼすことが予想されると OECD (2020) の調査報告を参照して述べている。この指摘は特に社会的経済的格差が拡大している国々ではどこでも当てはまるであろう。

同冒頭では続けて、EU 域内がパンデミック下となった期間に子どもたちのウェルビーイングに何が起こったのかを分析できる一致した国際的に比較できるソースはまだほとんどないと述べている。そのうえで 4 つの調査をもとにコロナ禍の影響を描き出そうと試みている。そのうち 10~18 歳を対象にした調査が欧州委員会の共同研究センター (Joint Research Centre: JRC) のコーディネートによる「コロナ禍の子どものデジタル生活調査」(“Kids’ Digital lives in COVID-19 Times” (KiDiCoTi) survey) で、ロックダウンによる学校閉鎖中のオンライン学習に関する調査である。この調査は 2020 年春のロックダウン中に実施され、EU 加盟国 9 カ国 (オーストリア、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、ポルトガル、ルーマニア、スロヴェニア、スペイン)⁶とノルウェーおよびスイスが参加している。では、モニタリング報告書で提示された調査結果考察から「ロックダウン中の緊急リモート授業の態様のちがいが」(European Commission 2021a, 52-53, Figure28) をみてみよう。EU 加盟国のうちすべてオンラインに移行した割合が 50%を超えたのがイタリア (75%)、ポルトガル (71%)、スペイン (62%)、フランス (56%)、ルーマニア (53%) であった。さらに、オンラインで学校活動や宿題をしなければならぬときに困ったと感じたことがあるかどうかについての質問では、アイルランド (28%)、ルーマニア (28%)、フランス (25%)、スペイン (25%)、ドイツ (24%) においておよそ 4 分の 1 の生徒が「そう感じている」と回答しており、特別な負荷がかかっていると指摘している (*ibid.*, 53-54, Figure29)。ただし、モニタリング報告書は触れていないが、これら 5 カ国のうち「そう感じていない」の回答が 50%を超えているのがスペイン、ポルトガルである (Figure29) ことへの着目も重要である。有江 (園山・辻野・有江・中 2021, 30-31) の報告によれば、スペインでは 2020 年 3 月 14 日の警戒事態宣言によってスペイン全土の教育機関の活動が停止した数日後にはスペイン政府のイニシアチブによりオンライン学習教材の提供がおこなわれている。「また、教員・家族・生徒向けの学習教材プラットフォームサイトが作られ、就学年齢の生徒を対象としたテレビ番組も放映され」、教育機会の保障が図られたようである。だが、教員からの連絡が取れないことが 2 割程度あったことも指摘し、その後スペイン政府による過去最大の教育予算が 2021 年度に充てられたことも述べている。このような教育政策の対応が中等教育段階の早期離学に対してどのような効果につながるのかについても今後のデータとともに各国の研究に注目したい。

次に早期離学割合について、2021 年版モニタリング報告書の前書き (Foreword) で欧州委員会の革新・研究・文化・教育・青少年総局担当の欧州委員会委員 (コミッショナー) が、過去

10年間着実に減少してきたが、コロナ禍がこの傾向を後退させるおそれがあること、さらには特に不利な状況にある若者たちは彼らが必要とする資格やスキルを得られないリスクに晒されていることを指摘している (European Commission 2021a, 3)。また、第2章では2021~2030年までのEUレベルの7つの各ターゲットの達成度が考察されている。ここでは第4節の早期離学 (*ibid.*, 84-95) から、コロナ禍に関連する項をみていくこととする。

まず、脆弱な集団について取り上げた第2項 (*ibid.*, 87-91) では次のような指摘がされている。コロナ禍以前からすでに不利な状況にあった生徒たちにとって特にそのインパクトがあり得ること。EU域内であれ、域外であれ、外国生まれの若者は一般的により離学のリスクが高いこと。厳密な根本的理由の根拠はまだ不足しているが、JRCによる2018年の分析結果として移民の生徒もネイティブの生徒も決定要因は同じで、社会・経済的状況、認識論的信念、留年、早期離学率平均値であることをあげている。そのほかでは女性よりも男性の早期離学が高い。また、居住地域別の早期離学率にも異なる傾向があるが、その傾向は加盟国間で異なる。

第3項 (*ibid.*, 92-93) では学校から職業への移行 (トランジション) に焦点をあて、失業と不就業 (inactivity) が後期中等教育未修了や労働市場への参入もしくは進学に必要な資格を持たない若者の間に広がっていると述べている。そして、ユーロスタットのデータから2020年には早期離学者のうち42.4%が雇用、35.4%が求職中の失業、残りの22.2%が失業かつ求職していないことや、マルタ、キプロス、ルーマニアは雇用されている早期離学者率が最も高いグループであることを示し、これらの国では比較的低学歴の若者、特に男性に就労のチャンスを労働市場が与えていることがわかるとしている。実はキプロスとマルタは上述の外国生まれの早期離学率も最も高いグループにある (European Commission 2021b, 59, 216)。本稿の前節ではキプロスの早期離学率の増加ポイントが最も高いことを述べた。一方でマルタは2010年以降ずっと減少傾向にあった。この違いの要因が気になるところである。脆弱な状況に掲げられた上記の決定要因がコロナ禍でどの程度さらに早期離学率を増加させる要因となるのかなどとともに、前述と同じく今後のデータや各国研究で注目したい点である。

コロナ禍の早期離学へのインパクトについてはコラムのボックス (*ibid.*, 93) で指摘している。主要な点を取り出すと、まずインパクトの評価には時間がかかるだろうこと。物理的な学校閉鎖は学校から切り離されてドロップアウトするリスクにあった生徒にとっては、その可能性を高める傾向があったと多くの研究が示していること。静かなスペースもしくは勉強机が家にあるか、ブロードバンドへのアクセスやオンライン教育に必要なコンピュータがあるかといった、学習の助けとなる家庭環境が得られているかという点で不平等が拡大していること。社会経済的に不利な状況にある生徒は自力で学習するために必要な能力や関与、教育的な向上心や忍耐を高めるための情緒的なサポートが欠けているかもしれないこと。親が失業した世帯では、10代の若者たちが家計を支えるために労働市場へ参入しようとするかもしれないこと。学校を日々の平凡なルーティンを継続することの手助けとして頼っていた生徒たちは、オンライン授業に参加することが困難だと思ったかもしれないし、学校が再開されても戻ることが難しいとわかったかもしれないこと、特にパンデミック前からすでにハイリスクにあったグループがそうであろうこと。一方で初期の危機でみられたように、雇用見込みが減ることが後期中等教育修了前に離学するインセンティブを失わせるかもしれないこと、などである。これらの点は今後のデータ分析をする際の着目点でもある。

最後に、これまでも拙稿 (柿内 2018, 2021) で注目してきたロマの人びとについて簡単に触れ

ておく。ロマの人びとの早期離学率の高さが突出していたのは特に東欧諸国であった。前出の第2項ではコラムのボックスでロマの生徒たちを取りあげている（European Commission 2021a, 90）。それによると、パンデミックが始まってから、遠隔で周縁化されたコミュニティにいる多くのロマの子どもたちは遠隔授業に必要なインターネットへのアクセスやIT機器が不足していた。このことが学校からのドロップアウトもしくは教育に遅れをとるリスクを高めていた。ブルガリアではロマ語話者はブルガリア語話者の子どもに比べて、電子機器の使用に困難を経験している（56%と24%）。スロヴァキアでも同様に、パンデミックの第一波の際には、貧困の遠隔地でその多くがロマの居住地に住むおよそ5万人の子どもたちが遠隔学習に全く参加していなかったデータが提示されている。脆弱な状況にある子どもたちのグループなかでも、ロマの子どもたちの置かれた状況の深刻さが顕著であることを物語っている。モニタリング報告書が参照している European Union Agency for Fundamental Rights（以下FRA）（2020, 13-15）の第2章では「パンデミックは教育におけるギャップを拡げている」と題して教育への影響について考察がなされている⁷。上述のブルガリアやスロヴァキアに加えてチェコやスペインでの遠隔授業でのIT機器の不足が報告されている。またその他の国も含めて財政的措置などなんらかの保障施策をとったことも示されている。ロマの人びとへのコロナ禍によるインパクトはさらに厳しいものになっていることは明白である。そのことが今後、ロマの生徒の早期離学にどのような影響をもたらすのかについても、FRAによる調査などをもとに着目したい点である。

おわりに

ここまで、今後、コロナ禍におけるEU加盟国の早期離学への影響を比較考察するために主にコロナ禍との関連傾向がある要素をとりまとめてきたが、それらのほかにも職業教育・訓練分野における影響も見逃せない。中等教育段階の早期離学率は普通教育よりも職業教育・訓練で高い傾向があるからである。また早期離学率を抑えるために2011年にEUの閣僚理事会が出した勧告（Council of the European Union 2011）による3つの政策枠組み（予防・介入・補償）のうち、「補償」にあたるセカンド・チャンス・スクール⁸への影響も具体例として押さえておきたいところである。このほか本稿では踏み込んでいないが、国外でもコロナ禍の影響による先行研究がジャーナルの特集を含めて多くみられるようになっている。またOECDやユネスコなどのデータ分析による報告も続いている。さらにはEUによる2021~2027年のヨーロッパ社会基金プラス（European Social Fund Plus: ESF+）⁹を活用した早期離学率の減少を目指したプログラム等もある。現在は以上の調査報告や統計データ、現状整理、各国の先行研究が蓄積されている時期である。それらの蓄積による、より精緻な比較考察が今後の課題となる。

柿内真紀（鳥取大学教育支援・国際交流推進機構 教員養成センター）

<注>

¹ ユネスコのサイトではコロナ禍が始まった2020年2月17日以降の状況を確認することができる。

<https://en.unesco.org/covid19/educationresponse#durationschoolclosures>（2022/2/8 最終閲覧）

² 欧州委員会は2012年から毎年度モニタリング報告書「Education and Training Monitor」を発行し、ET2020の進捗についてモニタリングしてきた。本稿で使用した当該報告書ほか欧州委員会等のEU関係機関のドキュメントは、EU関係機関のそれぞれのサイトからダウンロードしたものである。たとえば、モニタリ

ング報告書は次のサイトによる。 <https://op.europa.eu/webpub/eac/education-and-training-monitor-2021/en/> (2022/2/7 最終閲覧)

³ 教育分野のヘッドライン指標は、早期離学率の引き下げ（中等教育段階の早期離学率を10%未満に）、高等教育レベル修了率の引き上げ（30～34歳の高等教育修了者比率を40%以上に）からなる。

⁴ 本稿で取り扱うLFSデータは2020年までであるが、LFSの調査方法は2021年から新しくなる。

⁵ Eurostat (2022/2/8 閲覧)。使用したデータのEurostat最終更新は2021/10/18 23:00である。
https://ec.europa.eu/eurostat/databrowser/view/T2020_40/settings_1/table?lang=en&category=t2020.t2020_h.t2020_hd

⁶ 2020年9月にはEU加盟国からの参加国はベルギー、クロアチア、デンマーク、リトアニアの4カ国を加えて13カ国となっている。 <https://ec.europa.eu/jrc/en/science-update/kidicoti-kids-digital-lives-covid-19-times> (2022/2/13 最終閲覧)。

⁷ FRAはこれまでもロマの人びとに関する調査報告を出してきた機関である。過去のFRAによる調査報告は柿内(2018, 2021)で取りあげている。

⁸ セカンド・チャンス・スクールの具体例として二井(2021)によるポルトガルの事例が参考になる。

⁹ ESF+はEUの雇用、社会、教育、スキルの分野の構造的改革を含めて、それら分野の施策に重要な役割を果たしている基金である。

<引用文献・参考文献>

有江ディアナ(2021), 「スペインにおける早期離学問題に対する教育制度上の対策と限界」, 園山大祐編『学校を離れる若者たち～ヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障』所収, ナカニシヤ出版。

エイデル研究所(2020), 『季刊教育法』No.206, エイデル研究所。

エイデル研究所(2020), 『季刊教育法』No.207, エイデル研究所。

エイデル研究所(2021), 『季刊教育法』No.208, エイデル研究所。

柿内真紀(2016), 「EUにおける早期離学の現状」, 『教育研究論集』第6号, 鳥取大学, 19-26頁。

柿内真紀(2018), 「EU10諸国における中等教育の早期離学に関する比較考察」, 『教育研究論集』第8号, 鳥取大学, 1-14頁。

柿内真紀(2019), 「モニタリング報告書にみるEU加盟国における早期離学の状況」, 『教育研究論集』第9号, 鳥取大学, 1-14頁。

柿内真紀(2021), 「EU新規加盟国にみる早期離学の多様性と共通性」, 園山大祐編『学校を離れる若者たち～ヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障』所収, ナカニシヤ出版。

園山大祐編著(2021), 『学校を離れる若者たち～ヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障』, ナカニシヤ出版。

園山大祐・辻野けんま・有江ディアナ・中丸和(2021), 「国際比較にみるCOVID-19対策が浮き彫りにした教育行政の特質と課題—フランス, スペイン, ドイツ, 日本の義務教育に焦点をあてて—」, 『日本教育行政学会年報』, No.47, 25-45頁。

二井紀美子(2021), 「早期離学率減少を目指すポルトガルの挑戦」, 園山大祐編『学校を離れる若者たち～ヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障』所収, ナカニシヤ出版。

日本比較教育学会編(2021), 『比較教育学研究』, 第62号, 東信堂。

Council of the European Union (2011), Council Recommendation of 28 June 2011 on policies to reduce early school leaving (2011/C 191/01), *Official Journal of the European Union*, 1.7.2011.

Council of the European Union (2021), Council Resolution on a strategic framework for European cooperation in education and training towards the European Education Area and beyond (2021-2030) (2021/C 66/01), *Official Journal of the European Union*, 26.2.2021.

[https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:32021G0226\(01\)](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:32021G0226(01)).

- European Union Agency for Fundamental Rights (2020), *Coronavirus pandemic in the EU – impact on Roma and Travellers* – Bulletin 5, Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- European Commission (2020), *Educational inequalities in Europe and physical school closures during Covid-19*, Fairness Policy Brief Series: 04/2020.
https://ec.europa.eu/jrc/sites/jrcsh/files/fairness_pb2020_wave04_covid_education_jrc_il_19jun2020.pdf
(2022/2/8 最終閲覧)
- European Commission (2021a), *Education and Training Monitor 2021*, Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- European Commission (2021b), *Education and Training Monitor 2021 Country analysis*, Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- Ikeda, M. and A. Echazarra (2021), "How socio-economics plays into students learning on their own: Clues to COVID-19 learning losses", *PISA in Focus*, No. 114, OECD Publishing, Paris,
<https://doi.org/10.1787/2417eaa1-en>.
- OECD (2020), *The impact of COVID-19 on student equity and inclusion: Supporting vulnerable students during school closures and school re-openings*, 19 November 2020. <https://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/the-impact-of-covid-19-on-student-equity-and-inclusion-supporting-vulnerable-students-during-school-closures-and-school-re-openings-d593b5c8/> (2022/2/13 最終閲覧) .
- OECD (2021a), *The State of School Education: One Year into the COVID Pandemic*, OECD Publishing, Paris,
<https://doi.org/10.1787/201dde84-en>.
- OECD (2021b), *Implications of the COVID-19 Pandemic for Vocational Education and Training*, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/55afea00-en>.